

社会的企業の国際比較研究の可能性

—Janelle A. Kerlin (ed.), *Social Enterprise: A Global Comparison* を読んで—

洪 性旭

目次

はじめに

1. これまでの社会的企業研究と本書の問題意識
2. 各章の紹介
3. 社会的企業研究における本書の意義と限界

はじめに

近年、研究者及び実務家の間で「社会的企業 (social enterprise)」という用語が広まりを見せてきている。最も広い意味における社会的企業は、「社会的課題に経済的手法を用いて取り組む組織」と言えるが、現時点において共通の定義は存在せず、概念定義や組織形態等に関する複数の理論が生成されつつある段階である。この比較的新しい現象に関する議論は、主に西ヨーロッパやアメリカ合衆国を中心に始まったが、今は世界各地において関連する議論や活動が広まってきており、その内容も今後、多岐に分かれていくことが予想される。このことを踏まえると、様々な国・地域において現れ始めている社会的企業がどういう現象であり、いかなる企業として定義し得るかを理解しようとする際、それぞれの国・地域に限定されない、国際比較の視座を持つことは有効と考えられる。本書は、上述のような研究関心について、他の先行研究よりも広い認識を得られる分析方法の一つの可能性を提示していると考ええる。

編著者のカーリン氏は、アメリカ・ジョージア州立大学公共管理政策学部の准教授であり、アメリカ合衆国を中心にしながら、比較研究をも含め、社会的企業や NPO 等に関する研究を行っている。本書は、総勢 16 人の研究者による、社会的企業の特徴を分析した論文集の形を取っている。具体的には、世界を 7 つの国・地域（西ヨーロッパ、中・

東欧、東南アジア、アメリカ合衆国、ジンバブウェ・ザンビア、アルゼンチン、日本）に分け、導入と結論に当たる第 1 章と第 9 章において総論を述べ、第 2 章から 8 章までそれぞれの地域について論じている。それぞれの国・地域において社会的企業と呼ばれる組織を共通の基準から分析し、最後にカーリン氏が各章の分析結果をまとめ、特徴を示し分類するという構成となっている。

1. これまでの社会的企業研究と本書の問題意識

社会的企業研究において最も大きな課題となるのは、やはり概念そのものの曖昧さといえる。社会的企業 social enterprise という言葉は、民間営利セクターと公的セクターからなる福祉国家において、営利市場による分配機能ならびに政府からの再分配機能の限界が指摘される中で登場した。つまり、上記のどちらのセクターにも属さないサード・セクター（民間部門に属しながら利益最大化を追求しない個人・集団からなる領域）の構成要素の一つとして位置づけられるようになった概念である。

その概念構成に関する研究は、ヨーロッパとアメリカ合衆国のそれぞれを中心に展開されている二つのアプローチに大別できる。これらのアプローチは、組織目的の明確さ、組織内部における民主的ガバナンスの存在、そして利益配分の是非において違いを見せる¹。アメリカ合衆国の社会的企業研究については、組織ガバナンスや組織内外における社会関係の形成に関する認識が欠如し、相対的に社会的企業家 social entrepreneur という個人

¹ Defourny, J, 2001, "Introduction: from third sector to social enterprise" in Borzaga, C. and Defourny, J. (eds.), *The Emergence of Social Enterprise*, Routledge, p. 3.

に還元したリーダーシップ論や戦略論が好まれる傾向にあることが指摘されている²。

カーリン氏も、社会的企業と社会的企業家の定義に関して未だコンセンサスが存在しないことを指摘し、次のような原因を提示している。すなわち、世界各地において、社会的企業に関するそれぞれ異なる理論研究と実践が展開されたことに加え、ある地域において新たに出されたアイデアが他の地域には共有されていないと言うのである。そのことによって、社会的企業に関する多くの先行研究は、それぞれが対象とする国・地域に限定されたケース・スタディになっており、ヨーロッパ域内での研究以外は、それぞれの地域において社会的企業が勃興したより広範の環境変数の考慮を欠いていると指摘している。アメリカ合衆国において盛んに行われている社会的企業家を中心にした研究に関しては、より国際的視座を持っていると評価するが、やはり個人のアイデアや革新的な成果の紹介に傾倒したケース・スタディに偏っているとしている。

ただし編著者は、本書の目的が、狭義の社会的企業を規定することではないとしている。氏はロビンソン・ホッカーツを部分的に引用し、社会的企業や「社会的企業家の定義を狭め、定型化することは、それが取り組むイシューや問題の範囲をも狭めてしまう³」ことであり、さらに、それが設立・運営され得るそれぞれの国・地域における環境の認識まで制限してしまう恐れがあるとする。代わりに、本書では、それぞれの国・地域に現れている社会的企業の草の根レベルにおける概念化、また、それらが組織されるコンテクストの比較に焦点を当てている。言い換えると、国・地域レベ

ルによって主流となる社会的企業の組織形態が異なることに着眼し、それに影響する社会経済的コンテクストを取り入れた分類を試みているのである。

分析枠組みの出発点として、カーリン氏は、サラモン⁴とアンヘイヤー⁵を挙げている。これらの研究は、ジョンズ・ホプキンス大学にて1990年代から実施されている「NPOセクター比較研究プロジェクト」の一環としてなされたものであり、34ヶ国もの国々におけるNPOセクターを調査し、規模や活動分野、財源、政府支援の程度などの基準による分布を示している。これらの研究は、ムーアの「社会的起源」説⁶とエスピン＝アンデルセンの福祉国家レジーム類型論⁷における理論的枠組みを援用している。つまり、「現存する社会制度やパターンが、新たに生じる制度の発達に関わる条件を規定する」という前提の上、NPOセクターの大小と、政府の社会福祉関連支出の高低（各国のGDPに対するNPOセクターの経済規模や雇用の割合、それらの財源の内訳における政府支援の割合）からなる4つの性質によって分類している⁸。そして、結論として、「非営利組織の勃興により適する環境があり、結果として現れる非営利セクターの形や性質は、社会的な諸力の特定の配置・組み合わせに影響される⁹」としている。

上記の議論における社会経済的要因をそれぞれ「市民社会Civil Society」と「政府Government」と

² 塚本一郎、「アメリカにおけるソーシャル・エンタープライズ研究の動向」塚本一郎・山岸秀雄編著、『ソーシャル・エンタープライズ—社会貢献をビジネスにする』、丸善株式会社、2008、30頁。

³ Mair, J., Robinson, J. & Hockerts, K., 2006, "Introduction" in Mair, J., Robinson, J., & Hockerts, K. (eds.), *Social Entrepreneurship*, New York: Palgrave Macmillan, p. 7.

⁴ Salamon, L. et al, 2000, "Social origins of civil society: An overview," *Working Paper of Johns Hopkins Comparative Nonprofit Sector Project*, no. 38, Baltimore: Johns Hopkins Center for Civil Society Studies.

⁵ Anheier, H., 2005, *Nonprofit Organizations: Theory, Management, Policy*, New York: Routledge.

⁶ Moore, B. Jr., 1966, *Social Origins of Dictatorship and Democracy: Lord and Peasant in the Making of the Modern World*, Boston: Beacon Press.

⁷ Esping-Andersen, G., 1990, *The Three Worlds of Welfare Capitalism*, Princeton: Princeton University Press.

⁸ 付言すると、非営利セクターの大小による区分はMoore Jr. (1966) から、福祉支出の高低はEsping-Andersen (1990) から援用している。

⁹ Salamon, L. et al, *op. cit.*, p. 21.

したうえで、編著者は、さらなる要因として「(営利) 市場Market」と「国際援助International Aid」を追加している。本書の各章においては、この 4 つの要因¹⁰を基に社会的企業が検討されている。

2. 各章の紹介

本書の目次は以下の通りである。

- 第1章 はじめに
- 第2章 西ヨーロッパ
- 第3章 中・東欧
- 第4章 東南アジア
- 第5章 アメリカ合衆国
- 第6章 ジンバブウェ・ザンビア
- 第7章 アルゼンチン
- 第8章 日本
- 第9章 社会的企業のモデルとコンテクストの比較

各論に当たる第2章から第8章はそれぞれ次のように構成されている。①当該国・地域における社会的企業の定義、②当該国・地域に社会的企業が現れた歴史的経緯、③支援システムの有無・内容、法律的・制度的枠組みの有無、④結論：現状認識と評価、章によっては担当した著者からの提言。そして、追加的に当該地域の事例がいくつか紹介されている。以下に各論と総論を簡略に紹介することとする。

まず第2章「西ヨーロッパ」では、社会的企業研究が最も蓄積されている当該地域の特性を反映し、社会的企業の定義に重点が置かれている。とりわけ、西ヨーロッパにおいては、社会的企業研究の中心ともいえる EMES (Emergence des Entreprises Sociales en Europe) ネットワークから

出された理念型としての社会的企業の条件¹¹が広く知られている。これらの条件は、アメリカ合衆国の議論とは異なり、企業家個人に還元せず、複数の立場の人々が経営や意思決定に参加できる「マルチ・ステークホルダー型」組織を強調するものであり、ヨーロッパ域内の各国においても、社会的企業関連の立法や制度導入に大きな影響を与えている。西ヨーロッパでは、1960年代後半から、政府の失業対策に効果がないという認識が拡大し、また、福祉国家の縮小により地方分権化、民営化、社会福祉サービス削減が進展した。初期の社会的企業は、主に失業者への雇用提供に主軸を置く「労働統合社会的企業 (WISE, Work-Integrated Social Enterprise)」や社会的協同組合として始まり、その後、対人福祉サービス提供にまで外縁を拡張してきた経緯があるとしている。

ただし、西ヨーロッパのなかでも、それぞれの国における社会経済的条件が社会的企業の発達に影響していることが指摘されている。たとえば、協同組合の長い伝統を持っているイタリアの場合は、社会的企業の制度化の前に、「社会的協同組合」の組織形態を法制化している。また、初期の社会的企業が失業者等の脆弱層への雇用提供に焦点を当てていたのに対して、スウェーデンやデンマークの場合、政府が直接に行う社会福祉・労働政策の伝統が強く、政府から社会的企業への支援は、主に雇用提供以外の活動に対するものに集中している。イギリスでは、政府の福祉関連支出が低くボランティアセクターが大きい。ただし、世界大戦の際、政府の全国レベルにおける社会保障プログラムやチャリティ組織への補助金提供が行われ

¹⁰ 社会的起源アプローチでは34ヶ国のそれぞれを分析対象としているが、本書では複数の国々が含まれる地域も含まれるため、「政府Government」要因を「国家State」に代えている。

¹¹ これらの条件は4つの経済的条件と5つの社会的条件からなっている。それぞれの内容は次の通りである。経済的条件：①財・サービスの継続的な生産・販売、②高い水準の経済的自律性、③（ビジネスとして）有意味な水準の財務的リスクを負うこと、④有給雇用を必ず置くこと。社会的条件：⑤所属コミュニティの便益を図るという明確な目標、⑥市民たちによる設立、⑦資本に基づかない意思決定権、⑧当該活動に関わる様々な集団の参加、⑨利益配分の制限 (Defourny, J., *op. cit.*, pp. 16-18)。

た経緯がある。なお、1970~80年代以降は準公共財市場開発でサービスの効率化を図り、1990年代後半にはボランティアセクターが公共政策やサービス提供の補助役として強調されるようになった。なお、社会的企業が営利企業として収益をあげることを厳しく制限せず、必要とされている領域の活動（過疎地域の再建や環境保護、雇用創出など）を推奨していることも注目される。

第3章「中・東欧」では、基金財団・民間組織・協同組合など、社会的企業に類似する組織は戦前まで長い伝統を持っていたが、戦後、共産主義政権の登場とともに国営機関に吸収され、市民社会としての役割や自発性が阻害されたことがまず指摘されている。旧ソ連崩壊後も、市場化が急速に進むにつれ、社会的企業やサード・セクターはあまり注目されなかった。しかし、大量失業の発生を受け、雇用提供分野において、社会的企業を含むサード・セクターに属する諸団体が役割を見出し、より企業家的性格を帯びた活動へ変わっていく。そして、共産主義政権の崩壊による政府機能の空白を埋めるべく、社会サービス・ローカルサービス分野で発展してきているとしている。西ヨーロッパからは、融資や社会的企業家教育などの支援もなされている。

ただし現在、上述の役割を果たす組織に関連して、中・東欧諸国における法律では、民間協会、財団、協同組合の枠組みを規定しているのみであり、社会的企業という概念はあまり浸透しておらず、新自由主義の流入による株式会社への強い選好や、雇用主―雇用人の二極関係などが強調されているという評価がなされている。また、社会的企業概念を普及する人材プールが小さいことや、政府との公共契約などの提携の不足、欧州連合からの融資プログラムが雇用提供にのみ集中していることなどが指摘されている。

第4章「東南アジア」では、主にフィリピン、シンガポール、マレーシア、インドネシア、ラオス等の国々が取り上げられており、ノーベル平和

賞受賞で広く知られるようになったバングラデシュのユヌス教授の紹介が加えられている。東南アジアにおいて社会的企業に関する共通した定義は存在しないが、社会的企業のみならず、社会的企業家の存在を強調する意見が見られる。

東南アジアにおける社会的企業の登場に関しては、複数の国が植民地支配を受けていたことに関連付けて説明されている。例えば、フィリピンは、アメリカ合衆国に支配される前、長年にわたってスペインに支配され、強力な国家が主導する重商主義が注目されていた。しかし、1960年代後半から、政権の癒着や汚職、非効率を経験し、民間セクターと市民社会の動きが注目され始め、これがNGOや社会的企業の発端になったとしている。マレーシアでも市民の政府依存が強く、社会的企業はまだ発生初期段階であるが、慈善組織や企業の慈善活動などが存在している。タイでは、1932年に君主制が終了してから、約60年間の軍事政権を経験してきている。社会的ニーズを満たす中心的なアクターは政府であり、海外からの影響も相対的に少なかったため、民間セクターでの活動は徐々に進展しているとされている。シンガポールでは、市民社会は国民国家を前提にしているという認識が強く、国家が市場競争に必要な仲裁役として受け入れられていると考えられる。社会的企業向けのファンド設立や社会的企業家養成などの推進活動も国家主導で行われている。

東南アジアにおける社会的企業の主な形は、協同組合、民間財団、宗教関連団体、その他様々な目的から結成された民間組織（associations）に大別される。これらの組織の活動内容は主に貧困削減、教育・保健などの社会サービスの提供、金融施設の設立、女性の権利拡大、災害復旧、農村開発など多岐にわたる。特に、人口の40~50%が貧困ラインに届かないアジア地域において、貧困問題への取り組みは重要とされる。しかし、政府の汚職や非効率から、最近では市場における活動が注目され、社会的企業も、小・中規模のベンチャー

企業の形が多いとされている。

第5章「アメリカ合衆国」では、NPOの商業化に関する議論が注目されている。アメリカにおける社会的企業概念は、営利企業やNPOを問わず、社会的に意味のある活動を行う組織の連続体として捉えられることが多い。アメリカ合衆国では長い間、政府がNPOを支援する形で資金調達を行ってきたが、80年代から小さな政府への移行に伴い、政府からの補助金が大幅に削減された。その後、NPOも民間市場において収益活動を行うことで資金を調達していくことになる。ただし、このような場合、ヨーロッパでは、収益活動が本来の目的である社会的活動と融合することが強調されるのに対して、同国では、当該NPOの本来の目的とは直接関係の無い営利活動を行っても社会的企業として認められるという特徴がある。現在、同国に社会的企業を規定するような法律はないが、多くの組織がNPOへの免税措置や低営利型有限責任会社（L3C, Low-profit Low Liability Company）¹²などの法的地位を用いている。

アメリカ合衆国の社会的企業の現状に関しては、NPOの市場指向性が強まることによって、活動内容が本来の目的から遠ざかることや、長期に渡って関係を維持してきた地域住民・個人ドナーと断絶される可能性、NPOの収益活動に関する法律整備の必要性などが指摘されている。しかし他方で、外部資金に依存する財務構造からの解放、既存の営利企業とパートナーシップを組む可能性の増大といった肯定的な側面もあることが論じられている。

¹² 現在、L3Cの訳語は定まっていないが、日本国内閣府は「利潤の最大化ではなく、社会的な利益の追求を第一義とする低営利型のLLCに準ずる法人格」と暫定的に定義している（内閣府政策統括官（経済社会システム担当）委託調査、「社会的企業についての法人制度及び支援の在り方に関する海外現地調査報告書」、内閣府、平成23年3月、136頁）。本稿では上記の内閣府の定義を参考にした。なお、LLC（有限責任会社）とは、アメリカ合衆国の各州が定める企業形態の一つであり、日本における有限会社（2006年に根拠法を廃止）に類似している。

第6章「ジンバブウェとザンビア」では、社会的企業とは主にNGOが資金調達のために設立した企業や、マイクロファイナンスを地域住民につなぐ組織のことを指すとしている。アルターは、アフリカにおける社会的企業について次のように述べている。「社会的企業は、営利企業の経営手法やイノベーション、決定力を用いて運営され収益をあげる、NPO所有のベンチャー企業である¹³。」アフリカにおける社会的企業への支援の多くは海外援助によって成り立っている。これらの援助には海外のドナーや財団基金などが含まれ、マイクロファイナンス機関やNGO、共済組織などの初期投資を支援している。社会的企業の効果に関しては様々なケースが見られるが、最も成功しているのは、地域住民に金融サービスを提供するマイクロファイナンスとされている。

第7章「アルゼンチン」では、1980年代から、ワシントン・コンセンサスによる構造調整の圧力を受け、新自由主義寄りの政策路線に踏み切った経緯が最初に紹介されている。その結果、同国では、ほとんどの国営企業が民営化され、国内市場は、規制の緩和によって外国資本に開放された。国全体の社会保障プログラムは削減され、限定的であれ進展を見せていた福祉国家の構築も止まった。さらに、1996年のメキシコ金融危機に端を発する金融危機が1998年からアルゼンチンを襲い、一時は全人口の53%が貧困状態に陥っていた。営利セクターと公共セクターが貧困、所得格差、生産条件¹⁴に関連する問題を解決できないという認識から、市民社会の幅広い分野で協同組合や共済組織が持続のための経済活動を始め、これがアルゼンチンにおける社会的企業の発端であるとされ

¹³ Alter, K., 2007, *Social enterprise typology* [Discussion paper], Retrieved from <http://www.virtueventures.com/setypology.pdf> viewed on 30th Sep. 2012.

¹⁴ 生産条件とは、生産物を評価する基準を指す言葉であり、製品の品質、生産費用、納期などが含まれる。本章では、とりわけ社会福祉に関する物・サービスの生産条件を強調している。

る。

第8章「日本」では、社会的企業よりも広く知られている「コミュニティ・ビジネス」を先に紹介している。細内¹⁵がイギリスにおけるコミュニティ・ビジネスの成功事例を日本に紹介してから、同国では、NPOと営利企業のハイブリッド組織としてこの用語を用い始めた。しかし、2000年代に入ってから、ヨーロッパやアメリカ合衆国から導入された社会的企業や社会的企業家という言葉がコミュニティ・ビジネスに代えることになった。この他、本章では、日本の学界における社会的企業研究を大きく四つの学派に分けて紹介している。ただし、学術研究において社会的企業が取り上げられる前にも、日本には社会的企業導入の発端となった次の社会経済的変化があると指摘される。すなわち、非営利セクターのための新しい法的地位（特定非営利活動法人）の確立、NPOの商業化、自治体と公共政策の変化、協同組合の伝統と新たな進展、そして企業の社会的責任（CSR, Corporate Social Responsibility）概念の流入である。

日本に現れている社会的企業の組織形態は大きくNPO・協同組合・営利企業の3つに分けられ、組織の性格によってさらに以下の5つに細分される。それは商業化したNPO、NPOから独立した企業、協同組合運動から生まれた社会的企業、営利企業として経営される社会的企業、営利企業から合併会社などの形で分離した企業である。このうち、日本において最も多く見られるのは、商業化したNPOと協同組合であるとしている。

総論となる第9章「社会的企業のモデルとコンテクストの比較」では、2～8章の分析結果をまとめ、各国・地域の社会経済的コンテクストを示す数値データとの照合を行っている。まず、対象となった7つの国・地域の社会的企業について、最終的な目標、主な活動内容、主な組織の種類、法的枠組み、活動する社会領域、戦略的開発主体と

いった6つの要因を設定し、その上、社会的企業の機能に関わる4つの要素として、市場、市民社会、国家（政府）、国際援助の程度を加えて示している。なお、それぞれの国・地域の社会経済的環境を示すため、GDP、市場機能、国際援助額、GDPに占める教育・保健関連支出、政府の汚職・腐敗の程度、政府の政策遂行能力、市民社会の自由度や持続可能性などの数値データを提示し、尺度によって1～4まで格付けを行っている。データは、世界銀行、ジョンズ・ホプキンス大学のNPOセクター研究調査、フリーダムハウスなどから得られたものである。

各地域の最小限の共通点として、社会的企業は、政府の機能不全による社会保障プログラムや財源の不足という、社会経済的コンテクストの変化への対応として捉えられている。社会的企業に類似する伝統的組織が連続性をもって存在してきている地域では、それらの組織や政府、市場の機能不全への補完として現われる。また、そのような伝統が無い、あるいは何らかの経緯によって断絶されていた地域においては、広義の社会福祉の空白を埋める新たなアクターとして認識されるようになったとしている。先述のジョンズ・ホプキンス大学のNPO比較研究に用いられた社会的起源アプローチと、本書に登場する各国・地域における社会的企業の相違は同一線上にあるように考えられる。実際、各地域に現存する社会構造や制度が、当該地域における社会的企業が発達する際の選択肢をある程度かたち作り、規定し、主な社会的企業の組織モデルの相違をもたらすといえる。

カーリン氏はまた、ある地域に社会的企業概念や運動が紹介・導入される際、当該地域の社会経済的環境に適合する形に接近すると主張する。中・東欧や日本、南アフリカのように、「元祖」では見られなかった形や法的地位から社会的企業が捉えられるケースも見られる。最後には、さらに今後、国際比較のみならず、国内の地域ごとに異なる展開を見せる社会的企業の動向にも注目する

¹⁵ 細内信孝、『コミュニティ・ビジネス』、中央大学出版部、1999、76-92頁。

必要があるとしている。

3. 社会的企業研究における本書の意義と限界

現在、社会的企業に関して研究者及び実務家の間で共通の定義は存在しない。例えば、CSR に見られるような、営利企業における活動の拡張と見るべきか、もしくは、NPO の商業化による収益構造の変化から捉えるべきかという問題一つとっても、様々な見解が存在する。このように認識のギャップが生じるのは、社会的企業という理念型が先に想定されていたわけではなく、実践的領域における環境の変化—NPO/NGO への公的支援の削減、営利企業がもたらす社会・環境へのインパクトに対する規制（または企業イメージ向上などへの活用機会）など—に適応する過程で、様々な形をもって経済的利益と社会的便益の両方に取り組む混合的活動を行う諸組織が社会的企業として認識されるようになったためと考えられる。この段階では、研究者によって異なる定義を用いることにより、社会的企業の意味が拡張されつつあると考えることもできる。

ただし、2 において指摘したように、このような様々な活動が現れつつある状況の中で、社会的企業を狭義の組織や活動領域に限定することは、それが取り組む社会的 이슈や活動、また、組織の形態をむしろ狭める可能性がある。本書は、上述の認識を明確にした上で、従来の先行研究では見られなかった幅広い地域を対象にし、それらの地域において社会的企業とされる組織やその活動を、一定の社会経済的要因から分類しようと試みている。本書が分析枠組みとして参考しているエスピノーアンデルセンの福祉国家レジーム類型論では、福祉レジームを構成する要素として国家、営利市場、労働組合といった公的集団や利益集団を設定している。本書ではそれを国家、営利市場、市民社会、国際援助という 4 つの要素に変え、各国・地域においてそれらの諸要素が織りなす社会経済的コンテクストと、その影響によって現れる

社会的企業のあり方や内実の異同を示そうとしている。今後、この枠組みを参考にしながら、より詳細に分類した国・地域を選定し、それぞれの国・地域の特性によって要因を修正・補完する形で、国際比較を視座に置いた社会的企業研究の精緻化を図ることも期待される。

上記の評価を踏まえたうえで、評者が本書を読みながら感じた限界を以下に指摘しておきたい。まずは、地域研究の論集でよくみられる、総論と事例研究との間の認識のギャップである。本書に挙げられた各国や地域における調査・研究は、その国・地域の研究者を中心に、一定の枠組みを基に分析した結果を提出してもらい、それらの集積を編著者が最終的に比較研究の視座からまとめるという流れを目指している。しかし、参加した全ての研究者の間に予め共通した認識が存在していたとは必ずしも言えない。したがって、現地における社会的企業の現状の測定方法や叙述方法も国・地域によってバラバラになっており、読み進めながらも、編著者が提示した分析枠組みからそれぞれの事例を捉えることに困難を覚えることが多かった。たとえば、各論では、社会的企業を形成した主体として、伝統的に存在してきた協同組合や民間共済組織、または国内外の財源からなる福祉財団、NGOなどが挙げられている。しかし、これらの諸団体は、総論に貫かれている社会的起源アプローチからすると、形成主体というよりは中間的手段として位置づけられるものであり、その点においては総論と各論の両方において論理的に首尾一貫していないと考えられる。なお、援用されているエスピノーアンデルセンの福祉国家レジーム類型論に関していえば、アンデルセンが福祉レジームの構成要素として設定しているアクターのなかに、新たに注目されている非営利組織は含まれていないことが指摘されている¹⁶。本書の

¹⁶ 宮本太郎、「訳者解説」G.エスピノーアンデルセン著、岡沢憲英・宮本太郎訳、『福祉資本主義の三つの世界』、ミネルヴァ書房、2001年。エスピノーアンデルセンの議

主要な関心である社会的企業が非営利組織と深く関連しており、同じくサード・セクターの構成要素として位置づけられていることを考慮に入れると、総論から各論に分かれ、また各論が総論にまとまる際に、上述の指摘がなされていることを踏まえたうえで、より綿密に理論的枠組みを検討する必要があったのではなかろうか。

第9章の数値データの提示についても疑問が残る。もちろん、これまで、ヨーロッパ域内を除き、社会的企業の国際比較研究としてここまで広範にわたる国・地域を網羅した研究は少ない。しかも、ケース・スタディや個人の起業家の活躍という特殊性に還元されない比較分析の可能性を開いた点は、大いに評価できると考える。ただし、代表的なアクターの選定はどの数値を基準にして行われているのか、また、それぞれの国・地域の社会経済的環境要因においても、いかなる理由から4つの尺度による格付けがなされたか、尺度の基準点はどういう根拠から導き出されたかなど、数値データと叙述内容が必ずしも一致するような説明は行われていない。今後、国別の社会的企業研究を行う際に、比較のための分析枠組みを構築する一つの試みとして本書を参考することは可能と考えられるが、より普遍的な尺度を設定のうえ、国・地域間の比較研究を可能とするためには、さらなる工夫が必要と考えられる。

最後にやや細かい指摘になるが、編著者は、本書をしめくりながら次のように触れている。すなわち、国際比較のみならず、国内地域や国がもつ制度的環境などの要素を上手く活用して、草の根レベルにおける社会的企業のイニシアティブを増やしていく可能性にも注目すべきというのである。この箇所は、本書が目指した国際比較研究の結果として得られたそれぞれの国・地域の社会経済的要因の考察を、それぞれの国・地域内に活用

していく方策を指していると考えられる。ただし、国内または地域内であっても、主に現れる社会的企業の組織形態というのは、それぞれの組織が取り組む活動の内容（分野）によっても分かれる。例えば、同じく社会的企業と称されるものでも、社会的弱者への雇用提供や対人社会福祉サービス提供を主とする労働集約的な分野と、多数の雇用を生むわけではないが環境への負担を減らす技術開発などに取り組む資本集約的な分野とでは、より適する組織モデルが異なってくる可能性が高い。

上述の違いを念頭に、国際比較のみならず国内比較をも考慮に入れて組織モデルを作るという意味では、組織内部におけるガバナンスへの考慮が必要と考えられる。つまり、本書で挙げられているような、社会の中のどのセクターが担うのかという、組織外部におけるガバナンスのほか、組織の中でどのように情報が流れ、誰が情報へのアクセスを持ち経営に参加しているかという観点が必要となる。このことは、グローバル化のなかで世界中の国・地域の社会経済的コンテクストが変化する様相を捉え、社会の制度が各組織に与える影響、また、それによって組織内部ガバナンスの主な形が変わっていくという状況を動的に把握するうえでも示唆に富んでいると考えられる。この点からすると、本書は、経済学の「制度」に注目する傾向と重なる部分を有しながらも、その焦点は組織外部の「制度」に集中しており、組織の内部に関する考察は限定的なものに留まっていると考えられる。付け加えると、各国・地域における社会的企業の組織内外におけるガバナンスという視点は、国内比較のみならず、国際比較研究を行う際にも一つの有用な観点を提供するものであり、制度学派経済学のなかで発展している比較制度分析研究との関連からも注意深く検討を行う必要があると考えられる。

論に対して提起された様々な指摘のなかで、この指摘についてはアンデルセン自身も認識しており、議論の修正・補完の必要性を示唆している。